

京都移転等の検討状況

1. 文化庁移転の進め方(P1)

→ 文化庁の京都移転に関する一般的なお問合せ:文化庁機能強化検討室(03-6734-4829)(kyouka@mext.go.jp)

2. 機能強化のポイントと組織体制(P2,3)

→ 文化庁の組織改編・全般に関するお問合せや先行移転に関するお気付きの点:

文化庁機能強化検討室(03-6734-4829)(kyouka@mext.go.jp)

3. 地域文化創生本部(P4～8)

→ 地域文化創生本部で実施する事業や、本部に関する一般的なお問い合わせ:

文化庁地域文化創生本部(075-330-6720)(sosei@mext.go.jp)

4. テレビ会議システム等の利用について(お知らせ)(P9)

→ テレビ会議システムで事業の打合せを行いたい旨のお申し出等:事業担当各課(地域文化創生本部含む)

文化庁移転の進め方

【基本方針】

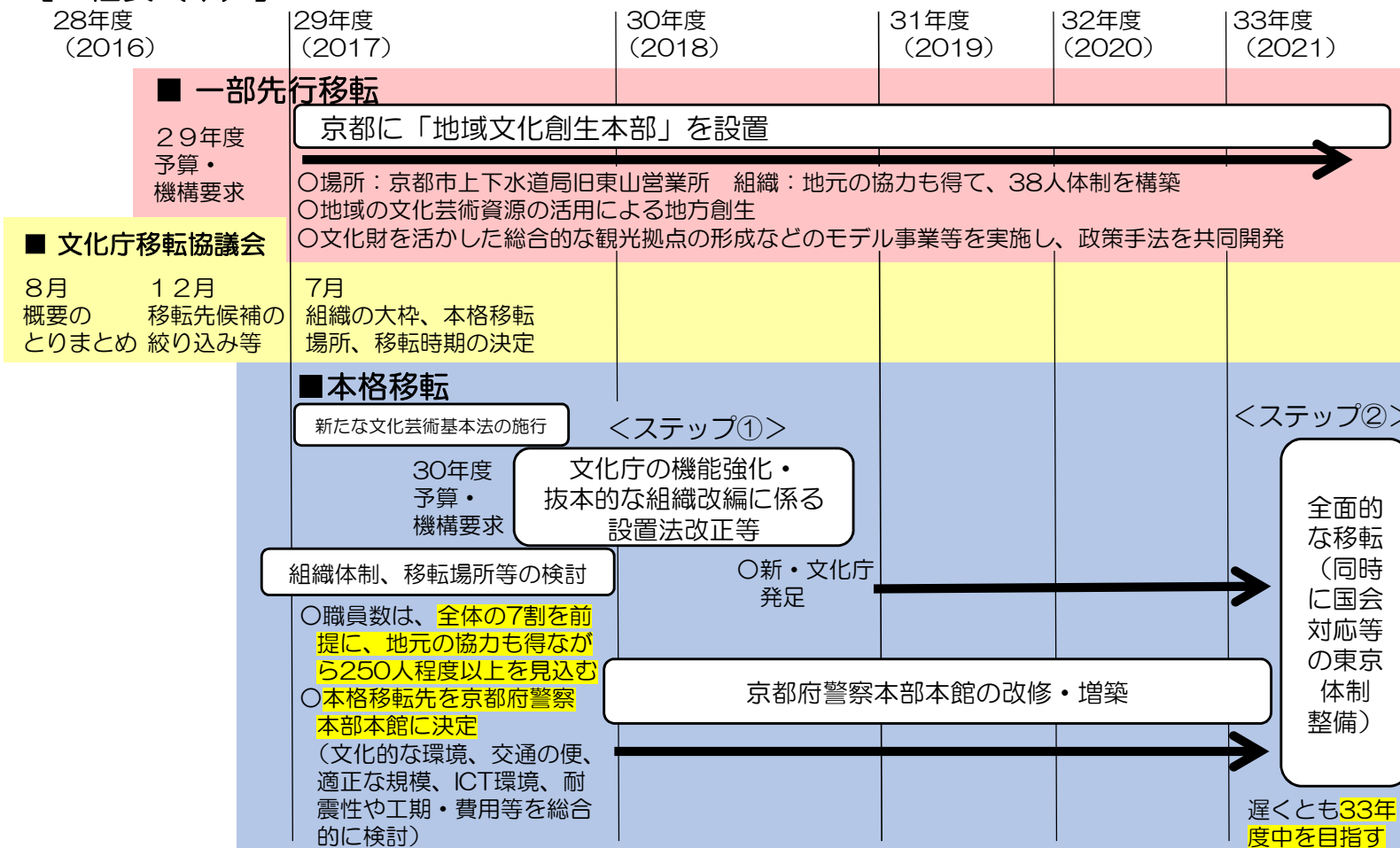
今般の取組は、京都以外の全国各道府県をはじめ、国民の理解を得ながら文化庁の機能の強化を図りつつ、組織の抜本的改編を行うものであるため、計画的・段階的に進める必要。このため、

(1) 京都の官民の協力を得た文化庁の京都移転の具体的メリットを示すことにより、国民の理解を得るための先行的取組・本格移転の準備を行うため、29年度から「一部先行移転の実施」

(2) (1)と並行して、文化芸術基本法を受け、文化庁の機能強化・抜本的な組織改編に係る文部科学省設置法の改正法案等を30年1月からの通常国会に提出。

業務に一時の停滞もきたさないように配慮しつつ、円滑に移転を実施。

【工程表（案）】



※文化関係独立行政法人について、広報発信・相談機能を置くことを検討

＜移転により目指す新・文化庁の姿＞

新・文化庁
 ～「縦割」を超えた開放的・
 機動的な文化政策集団～

◆機能強化と組織改革の方向性

- ・時代区分を超えた組織編制、分野別の縦割型から目的に対応した組織編制とし、政策課題への柔軟かつ機動的な取組みへ対応、文化財をはじめ文化芸術資源の活用を促進
- ・関係府省庁、地方公共団体、民間、大学、文化芸術団体などに広く開かれた総参画体制により、新たな領域への積極的な対応を強化

◆本格移転における組織体制の大枠

- ・文化庁・本庁を京都に置く。
- ・本庁に文化庁長官及び次長を置く。
- ・本庁においては、国会対応、外交関係、関係府省庁との連携調整等に係る政策の企画立案業務及び東京で行うことが必要な団体対応等の執行業務を除くすべての業務を行う。

～新・文化庁 機能強化のポイント～

<法律事項>

<機能強化>

新・文化芸術基本法(H29.6施行)

- ◆文化庁施策に閉じない「文化芸術推進基本計画」の策定
- ◆関係府省庁で構成する「文化芸術推進会議」の設置

✓文化庁が中核となって我が国の文化政策を総合的に推進

文部科学省設置法改正案

- ◆・文化に関する基本的政策の企画立案推進機能
- ・関係行政機関の事務調整機能 付与
- ◆本省業務(芸術に関する教育、博物館)の一元化

✓文化芸術体験・専門人材育成の質の向上
✓博物館行政の効率化

<政令事項その他>

- ◆文化部・文化財部の2部制廃止

✓柔軟かつ機動的な取組みの推進

- ◆次長2名体制

✓本格移転(遅くとも2021年度)に向けた準備、マネジメント強化
✓2020文化プログラムの強力な推進

- ◆文化財関係部局の機能別再編

✓適切な保護と、観光・産業と連携した文化芸術資源の活用を推進

- ・大学との連携を生かした文化政策調査研究
- ・国内外への日本文化の発信
- ・食文化等の生活文化振興や新たな文化創造
- ・各省と連携した文化GDP拡大を担う体制整備

✓政策立案・発信機能の強化
✓文化による社会的・経済的価値の創出

- 他府省・自治体・民間等からの参画

✓人材多様化による組織活性化

文化芸術の力で
一億総活躍

文化芸術資源で
地方創生・地域活性化

日本文化ブランド
で世界を魅了

<参考>

◆経済財政運営と改革の基本方針2017～人材への投資を通じた生産性向上～(H29.6閣議決定)

「文化経済戦略(仮称)」を策定し稼ぐ文化への展開を推進するとともに、政策の総合的推進など新たな政策二一ズ対応のための文化庁の機能強化等を図る。2020年までを文化政策推進重点期間として位置づけ、文化による国家ブランド戦略の構築と文化産業の経済規模(文化GDP)の拡大に向け取組を推進する。

◆まち・ひと・しごと創生基本方針2017(H29.6閣議決定)

文化庁については、地域の文化資源を活用した観光振興や地方創生の拡充に向けた対応の強化、我が国の文化の国際発信力の向上、食文化など生活文化の振興、科学技術を活用した新文化創造や文化政策調査研究など、文化庁に期待される新たな政策二一ズ等に対応できるよう機能強化を図りつつ、京都に全面的に移転する。(略)また、文化庁の機能強化及び抜本的な組織改編を検討し、これに係る文部科学省設置法(平成11年法律第96号)の改正案等を平成30年1月からの通常国会を目途に提出するなど、全面的な移転を計画的・段階的に進めていく。

現行・文化庁と新・文化庁の組織体制

京都への移転を見据え、部制廃止、本省からの業務移管、他省庁からの職員配置等による組織再編を行い、文化行政の一層の推進(新・文化庁)に向けた機能強化を図る。

現行

定員231人

長官・次長・審議官・文化部長・文化財部長・文化財鑑査官

長官官房

地域文化創生本部 (H29.4より京都に設置)

政策課
著作権課
国際課

文化部

芸術文化課
国語課
宗務課

文化財部

伝統文化課
美術学芸課
記念物課
参事官 (建造物担当)

部制廃止による機動的対応

省内業務(博物館・芸術教育)の移管

分野別タテ割りから機能重視へ

官(他府省)・民・学・芸で文化政策を総合推進

地域文化創生本部の充実

平成30年10月以降

定員253人

長官・次長・次長・審議官・審議官・文化財鑑査官

地域文化創生本部

政策課

企画調整課

参事官(芸術文化担当)

文化経済・国際課

文化資源活用課

参事官(文化創造担当)

文化財第一課

文化財第二課

著作権課

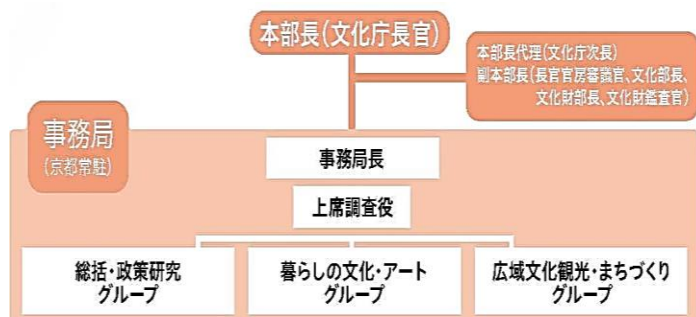
国語課

宗務課

※名称はすべて仮称。

※下線の組織については本格移転時(遅くとも平成33年度)に京都

地域文化創生本部



【設置時期】 平成29年4月

【事務局員数】 38名(平成30年1月現在)

文部科学省・文化庁

地方公共団体(京都府, 京都市, 関西広域連合(滋賀県, 奈良県, 和歌山県, 兵庫県, 堺市, 神戸市))

企業・経済団体, 大学等研究者, 大学事務職員, 事務補佐員



主な業務

文化庁の**本格移転に向けた準備**とともに、これまでの文化行政の枠組みにとらわれず、地元の協力を得ながら**新たな政策ニーズに対応した事務・事業を先行的に実施**

- **新たな政策課題への対応のための政策調査研究**
 - ・ 大学等研究機関との共同による政策課題研究
 - ・ 文化の経済効果分析 など
- **「くらしの文化」に関する調査研究・施策の検討**
- **文化財等を生かした広域文化観光・まちづくりモデルの開発、文化観光拠点の形成支援**
- このほか伝統文化親子教室事業、歴史文化基本構想策定支援などの事業実施・運営

等々

■ 文化芸術の振興に関する基本的な方針（第4次基本方針）（平成27年5月閣議決定）

次代を担う子供たちに豊かな創造性、感性等を育むため、できるだけ幼い頃から、**伝統文化や文化財に親しむ機会を充実**

■ 第2期教育振興基本計画（平成25年6月閣議決定）

文化芸術団体との連携・協力を図りつつ**子供たちが地域の伝統文化に触れる機会を提供**する取組への支援

■ 経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月閣議決定）

- ・文化芸術活動に対する効果的な支援や**子供の体験・学習機会の確保、人材の育成・・・を進める**
- ・2018年度（平成30年度）から地域ごとに「キッズウィーク」を設定し、・・・**休日における多様な活動機会の確保**

教室実施型

目的：次代を担う子供たちに対して、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、茶道、華道などの伝統文化等に関する活動を、計画的・継続的に体験・修得できる機会を提供することにより、我が国の歴史と伝統の中から生まれ、大切に守り伝えられてきた伝統文化を将来にわたって確実に継承し、発展させるとともに、子供たちの豊かな人間性を涵養（かんよう）することを目的とする。

参加対象：地域に在住する親子等（子供のみが対象の教室も可）

実施主体：伝統文化に関する活動を行う団体（伝統文化関係団体）等

実施分野：民俗芸能、工芸技術等のほか、茶道、華道等の生活文化も対象

支援金額：予算の範囲内で定額

対象経費：指導者等への謝金・旅費、会場・用具の借料、教材費等

実施方法：全国の伝統文化関係団体を対象に募集し、有識者審査を経て決定
「放課後子供教室」と連携した体験機会を提供



子供屋台囃子教室



みまや焼き教室



着装・礼法教室

＜支援教室数＞平成30年度 約4,000教室

地域展開型（新規）

目的：これまで体験機会がなかった子供たちに対して体験機会を提供するため、自治体や指導者等が一体となって地域ぐるみで新たな体験機会を設けることにより、子供たちの体験機会を拡充し、併せて地域文化・地域人材の掘り起こし、キッズウィーク等の休日における体験活動機会の充実を図る。

実施主体：地方公共団体

実施分野：暮らしに根差した生活文化等

支援金額：予算の範囲内で定額

対象経費：指導者への謝金・旅費、会場・用具の借料等

実施方法：市町村等が、伝統文化親子教室の人材等を有効活用して実施する事業等を対象に募集を行い、事業目的・想定される効果等を審査

教室のない地域の子供たちへの
体験機会提供
体験機会の均等

自治体と指導者等の連携強化
地域人材の把握・活用

キッズウィークにおける体験活動機会の提供
休業日の充実



郷土食文化体験



きもの文化体験



地蔵盆体験

＜支援事業数＞平成30年度 約20地域

伝統文化親子教室事業 — 地域展開型 —

目的

これまで体験機会がなかった子供たちに対しても体験機会を提供するため、自治体や指導者等が一体となって地域ぐるみで新たな体験機会を設けることにより、子供たちの体験機会を拡充し、併せて地域文化・地域人材の掘り起こし、キッズウィーク等の休日における体験活動機会の充実を図る。

事業概要

市町村等が、従来の伝統文化親子教室（教室実施型）の人材等、地域の生活文化に関する活動を行う団体と連携し、子供たちが気軽に地域の暮らしの文化を体験できる機会を創出する。

地域の暮らしの文化を一堂に会した体験の場を創出

対象分野：茶道、華道、食文化、囲碁、将棋等の生活文化・国民娯楽等

対象者等：小学生・中学生及びその保護者等

実施内容：生活文化の指導者等の協力を得て、実施会場に複数の生活文化・国民娯楽の体験ブースや紹介コーナーを設け、域内の多くの小・中学生が一度に複数の生活文化等を体験できる機会を提供する。

実施日程：土日祝日、夏休み・冬休み、体験的学習活動等休業日（キッズウィーク）等のうちの1日間程度

実施会場：市民ホール等

実施団体：地方自治体（主に市区町村）

実施方法：文化庁からの委託事業として実施（委託契約の締結）



きもの文化体験



郷土食体験



地蔵盆体験

…etc

効果

- ✓地域における指導人材の把握・活用、ネットワーク形成
- ✓地域における生活文化・国民娯楽の振興・普及
- ✓休業日における子供たちの体験機会の充実

教室のない地域の
子供たちへの体験機会提供
体験機会の均等

自治体と指導者等の連携強化
地域人材の把握・活用

キッズウィークにおける体験活動機会の提供
休業日の充実

支援経費

支援経費：150万円程度

対象経費：会場借料、指導謝金、会場整理員賃金、体験用消耗品費 等

問合せ先：

文化庁長官官房地域文化創生本部

暮らしの文化・アートグループ

チーフ 山田、吉元、神崎、吉岡

TEL：075-330-6730（直通）

<文化遺産を活用した観光拠点整備に係る提言>

2020年までに、**日本遺産や歴史文化基本構想に基づく文化財を中核とする観光拠点を全国で200箇所程度整備**
(明日の日本を支える観光ビジョン、まち・ひと・しごと創生基本方針2017 など)

<古民家等の観光資源としての活用推進に係る提言>

2020年までに、**地域の古民家等を改修し、観光まちづくりの核として面的に再生・活用する取組を全国で200地域で展開**
(未来投資戦略2017 など)



歴史文化基本構想策定地域や、他のモデルとなるような優良な取組を実施する地域に対して、本事業により支援

【メニュー1】歴史文化基本構想活用推進枠

160百万円 (250百万円)

歴史文化基本構想に基づき実施される情報発信、人材育成、普及啓発、公開活用に資する設備整備 (古民家の活用に資する改修を含む) 等を支援。

【メニュー2】優良モデル創出枠

200百万円 (100百万円)

特に優良な観光拠点形成の事例を創出するため、他省庁とも連携して、周辺環境を含めた文化財群の面的・一体的な整備を重点的に支援。(文化庁は、国指定等文化財の修理・整備等を支援)



文化財の整備・公開活用

駐車場整備

周遊バス実証運行

歴史文化基本構想を活用した
文化遺産の総合的な整備・活用を支援

観光拠点としての活用を目的とした
古民家等の改修を支援

特に優良な観光拠点形成の事例を創出するため、
他省庁とも連携して、周辺環境を含めた文化財群の面的・一体的整備を支援

目的

- 各地に所在する有形・無形の文化芸術資源を、その価値の適切な継承にも配慮しつつ、地域振興、観光・産業振興等に活用するための取組を支援することで、文化振興とともに、地域活性化を推進。

事業概要

◆地域文化遺産活性化

地方公共団体が、観光等の観点で戦略的な事業実施計画を策定。当該計画に基づき、文化遺産の保護団体等が行う活用のための情報発信・人材育成、普及啓発等の取組、及び地域の文化遺産継承のための取組を支援。

実施計画の進捗状況の評価によりさらに効果的な実施を促進。

取組内容

地域の無形の民俗文化財の後継者養成等により、文化遺産の確実な継承基盤を整え、総合的な情報発信や普及啓発等の取組を併せて実施することで地域を活性化



(震災後初公開する「鳥崎の子供手踊り」)

◆地域の文化財の総合的な保存活用に係る基本計画（仮称）等策定支援 (256百万円)

文化財を中核とする観光拠点形成のベースとなる「地域の文化財の総合的な保存活用に係る基本計画（仮称）」や「歴史文化基本構想」の策定・改訂事業を支援。

「地域の文化財の総合的な保存活用に係る基本計画（仮称）」等の策定・改訂に向けた文化財の悉皆調査や、有識者会議、シンポジウム等の取組を支援



(関連文化財群の実地調査)

◆世界文化遺産活性化

「世界文化遺産」に登録された地域に対して、情報発信・普及・保護活動の取組等について支援し、観光資源の活用を推進。観光庁とも連携

世界文化遺産に登録された地域の観光振興と活性化を図るため、情報発信・普及・保護活動等を支援



(富岡製糸場と絹産業遺産群)

◆日本の歴史・伝統文化情報発信推進

観光立国ショーケースに選定された地域を対象として、地域の文化財に対する外国人旅行者のニーズに合わせた正確で分かりやすい情報発信や、体制整備等の取組を支援。

外国人旅行者が理解しやすい文化財の解説作成や、多言語での情報発信を実施するための体制整備等を支援



(HPやパンフレットの多言語化)

テレビ会議システム等の利用について（お知らせ）

平成30年1月31日

文化庁機能強化検討室

文化庁では、平成29年4月から、本庁と地域文化創生本部（京都）にそれぞれテレビ会議システム（テレビ会議用の専用機器）を設置しておりますが、この度、本庁・地域文化創生本部間以外の外部拠点（全国の自治体・大学・団体等や海外）との接続も可能になりましたので、ご活用いただければ幸いです。テレビ会議の利用の可否、会議室の予約等については、事業担当各課にご相談ください。

※ 双方のシステム機器の互換性やネットワーク環境などによっては接続できない場合がありますので、打ち合わせや会議で使用される前に、接続確認をされることを強くお勧めします。

なお、テレビ会議システムをお持ちでない場合であっても、以下のような利用が可能です。

○東京近郊の自治体の方が本庁（東京）のテレビ会議室をご利用の上、

地域文化創生本部（京都）と打ち合わせを行う

○京都近郊の自治体の方が地域文化創生本部（京都）のテレビ会議室をご利用の上、

本庁（東京）と打ち合わせを行う

○民間のテレビ会議室をご利用の上、

本庁（東京）もしくは地域文化創生本部（京都）と打ち合わせを行う

（ご参考：文化庁内のテレビ会議システム）

場所	部屋名	利用可能人数（メイン席）
本庁 （東京）	文化庁特別会議室 （旧文部省庁舎2階）	16名
	文化庁機能強化検討室打合せ室 （旧文部省庁舎4階）	8名
地域文化創生本部 （京都）	地域文化創生本部会議室 （本部庁舎3階）	12名

また、別途、1対1もしくは少人数同士での打ち合わせ等については、Web会議（パソコン端末とインターネット回線があれば利用可）で実施することも考えられますので、利用の可否等については同様に事業担当各課にご相談ください。